【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第148期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　黒田　城児
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目６番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　山田　智樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目６番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　山田　智樹
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社　東京営業本部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目７番６号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 中間連結会計期間	第148期 中間連結会計期間	第147期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
営業収益	（千円）	14,935,384	15,850,303	30,161,149
経常利益	（千円）	928,845	774,685	1,910,438
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	899,026	566,877	1,662,194
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,233,618	1,655,312	3,014,977
純資産額	（千円）	27,538,707	30,477,265	29,116,262
総資産額	（千円）	50,267,704	52,441,724	50,339,778
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	119.21	75.38	220.88
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	54.8	58.1	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	440,205	1,083,317	2,249,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,085,605	△174,189	△1,589,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	756,029	△168,934	△936,108
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,457,323	6,810,925	6,070,796

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、物価上昇の継続に加え、中東情勢の不安定化や為替相場の変動等による景気への影響が懸念されます。

このような事業環境の中、当社グループは、①物流テクノロジーを駆使した３ＰＬ物流の推進、②海外ネットワークの拡充、及び、グローバルな業務の強化、③所有不動産等の活用による不動産関連事業の拡大を進めてまいりました。

また、当社グループは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、営業収益の拡大を図るとともに、収益性及び経営効率の観点から、「売上高経常利益率５％」、「自己資本利益率５％」を目標値として設定しております。

セグメントごとの経営成績及び連結の経営成績は、次のとおりであります。

＜物流事業＞

保管料、陸上運送料、航空運送料等が増加したことにより、営業収益は前年同期と比べ952百万円増加（6.5%）し、15,563百万円となりました。一方、セグメント利益は再保管費や人材派遣費をはじめとした外部委託費等の増加により、前年同期と比べ173百万円減少（△18.7%）し、752百万円となりました。

＜不動産事業＞

賃貸料収入、工事の請負収入が減少したことにより、営業収益は前年同期と比べ37百万円減少（△11.6%）し、287百万円となりました。セグメント利益は前年同期と比べ15百万円減少（△11.6%）し、120百万円となりました。

＜連結＞

上記の結果、営業収益は前年同期と比べ914百万円増加（6.1%）し、15,850百万円となりました。営業利益は前年同期と比べ100百万円減少（△15.0%）し、565百万円となりました。経常利益は前年同期と比べ154百万円減少（△16.6%）し、774百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は「投資有価証券売却益」の減少等により、前年同期と比べ332百万円減少（△36.9%）し、566百万円となりました。

連結の財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の資産につきましては、「現金及び預金」が740百万円、「投資有価証券」が1,425百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2,101百万円増加（4.2%）し、52,441百万円となりました。

負債につきましては、「長期借入金」が441百万円減少したものの、「短期借入金」が608百万円、「その他の流動負債」が475百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ740百万円増加（3.5%）し、21,964百万円となりました。

純資産につきましては、「利益剰余金」が264百万円、「その他有価証券評価差額金」が1,126百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,361百万円増加（4.7%）し、30,477百万円となりました。

当社グループは、持続的成長へ向け、積極的な設備投資を実施する方針であります。同時に、有利子負債残高、金利水準等に留意しながら安定的な財政状態を維持するよう努めてまいります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、6,810百万円となり、前年同期と比べ353百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,083百万円の収入となり、前年同期と比べ643百万円の収入増加となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が407百万円減少したものの、「その他」に含まれている未収消費税等の減少及び未払消費税等の増加の変動等により1,099百万円キャッシュが増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、174百万円の支出となり、前年同期と比べ911百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,161百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の支出（前年同期は756百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が1,200百万円減少したことによるものであります。

当社グループは、引き続き営業収益の拡大により、営業活動によるキャッシュ・フローの増加を目指す方針であります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金等の資金需要に対して必要な資金を確保するため、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入れを基本とし、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入れにより安定的かつ低コストにより調達することを基本として経営上必要な資金水準と流動性の維持に努めております。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,864,990	7,864,990	東京証券取引所スタンダード市場名古屋証券取引所プレミア市場	単元株式数100株
計	7,864,990	7,864,990	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	7,864	―	3,412,524	―	2,134,557

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ダイセー倉庫運輸株式会社	愛知県小牧市大字入鹿出新田新道900	374	4.95
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	373	4.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	317	4.20
伏見興産株式会社	名古屋市昭和区桜山町三丁目52	258	3.42
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	254	3.36
東陽倉庫従業員持株会	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	232	3.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	200	2.65
中京テレビ放送株式会社	名古屋市中村区平池町四丁目60番11	200	2.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	195	2.59
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	152	2.02
計	―	2,558	33.87

（注）2026年８月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、有限会社キャピタル・マネジメントが2026年８月７日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	有限会社キャピタル・マネジメント
住所又は本店所在地	東京都港区南麻布１－２７－２２－２０１
保有株券等の数	株式　395,100株
株券等保有割合	5.02%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 309,900 （相互保有株式） 普通株式 72,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,379,400	73,794	―
単元未満株式	普通株式 102,790	―	―
発行済株式総数	7,864,990	―	―
総株主の議決権	―	73,794	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目６番17号	309,900	―	309,900	3.94
（相互保有株式） 株式会社優和シッピング	名古屋市中区栄二丁目８番12号	72,900	―	72,900	0.93
計		382,800	―	382,800	4.87

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,070,796	6,810,925
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5,464,455	6,074,718
リース債権及びリース投資資産	101,720	70,584
原材料及び貯蔵品	67,993	78,694
その他	1,036,894	833,656
貸倒引当金	△593	△812
流動資産合計	12,741,265	13,867,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,507,941	13,081,416
土地	10,130,914	10,130,914
その他（純額）	1,474,228	1,445,515
有形固定資産合計	25,113,084	24,657,846
無形固定資産	259,594	313,018
投資その他の資産		
投資有価証券	10,306,966	11,732,486
リース債権及びリース投資資産	489,288	469,434
その他	1,431,183	1,402,773
貸倒引当金	△1,605	△1,602
投資その他の資産合計	12,225,833	13,603,091
固定資産合計	37,598,512	38,573,957
資産合計	50,339,778	52,441,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,970,181	1,914,919
短期借入金	4,608,300	5,217,250
未払法人税等	272,979	243,110
引当金	357,758	335,260
その他	988,983	1,464,454
流動負債合計	8,198,202	9,174,994
固定負債		
長期借入金	9,855,700	9,414,150
引当金	28,500	3,600
退職給付に係る負債	409,051	389,916
資産除去債務	130,094	131,236
その他	2,601,967	2,850,561
固定負債合計	13,025,313	12,789,464
負債合計	21,223,515	21,964,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,225,185	2,227,683
利益剰余金	20,193,269	20,458,092
自己株式	△482,639	△477,391
株主資本合計	25,348,340	25,620,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,116,572	4,243,240
退職給付に係る調整累計額	651,349	613,116
その他の包括利益累計額合計	3,767,922	4,856,356
純資産合計	29,116,262	30,477,265
負債純資産合計	50,339,778	52,441,724

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	14,935,384	15,850,303
営業原価	13,775,839	14,769,300
営業総利益	1,159,544	1,081,003
販売費及び一般管理費	※ 493,955	※ 515,536
営業利益	665,588	565,467
営業外収益		
受取利息	1,100	8,474
受取配当金	113,319	125,036
持分法による投資利益	172,626	102,128
その他	30,944	48,101
営業外収益合計	317,992	283,741
営業外費用		
支払利息	51,864	72,223
その他	2,870	2,298
営業外費用合計	54,734	74,522
経常利益	928,845	774,685
特別利益		
投資有価証券売却益	269,806	55,923
固定資産売却益	8,176	9,887
受取保険金	40,000	－
特別利益合計	317,983	65,810
特別損失		
100周年記念事業費	－	6,534
関係会社出資金評価損	－	6,146
固定資産除売却損	2,736	3,574
事業所移転費用	11,855	－
特別損失合計	14,591	16,254
税金等調整前中間純利益	1,232,238	824,241
法人税、住民税及び事業税	284,864	242,347
法人税等調整額	48,347	15,016
法人税等合計	333,211	257,364
中間純利益	899,026	566,877
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	899,026	566,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345,705	1,126,667
退職給付に係る調整額	△11,113	△38,233
その他の包括利益合計	334,592	1,088,434
中間包括利益	1,233,618	1,655,312
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,233,618	1,655,312

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,232,238	824,241
減価償却費	750,391	794,784
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,197	215
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△24,900
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△69,670	△76,634
受取利息及び受取配当金	△114,420	△133,511
支払利息	51,864	72,223
有形固定資産売却損益（△は益）	△8,083	△9,887
有形固定資産除却損	919	3,574
投資有価証券売却損益（△は益）	△269,806	△55,923
持分法による投資損益（△は益）	△172,626	△102,128
売上債権の増減額（△は増加）	△235,433	△610,262
仕入債務の増減額（△は減少）	67,819	△55,261
その他	△676,061	423,070
小計	554,933	1,049,601
利息及び配当金の受取額	353,488	370,763
利息の支払額	△53,382	△73,960
法人税等の支払額	△414,833	△269,572
法人税等の還付額	－	6,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,205	1,083,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,435,358	△273,598
有形固定資産の売却による収入	8,352	11,978
無形固定資産の取得による支出	△94,621	△50,728
投資有価証券の取得による支出	△26,632	△43,749
投資有価証券の売却による収入	460,296	181,954
貸付金の回収による収入	2,380	－
その他	△22	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,085,605	△174,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	－
長期借入れによる収入	4,100,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,740,000	△2,732,600
自己株式の取得による支出	△120,559	△350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,234	△35,928
配当金の支払額	△228,176	△300,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,029	△168,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	110,656	740,129
現金及び現金同等物の期首残高	6,346,666	6,070,796
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,457,323	※ 6,810,925

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形裏書譲渡高及び 電子記録債権譲渡高	4,647千円	6,476千円

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	195,041千円	205,014千円
退職給付費用	5,357	1,216
貸倒引当金繰入額	△2,196	215

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,457,323千円	6,810,925千円
現金及び現金同等物	6,457,323	6,810,925

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月12日取締役会	普通株式	228,292	30.0	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	226,195	30.0	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日取締役会	普通株式	302,054	40.0	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、当社設立100周年の記念配当10円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	264,425	35.0	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	14,610,709	324,674	14,935,384
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	252	252
計	14,610,709	324,926	14,935,636
セグメント利益	925,456	135,974	1,061,431

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,061,431
全社費用及び全社営業外損益（注）	△132,585
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	928,845

（注）全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	15,563,448	286,855	15,850,303
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	252	252
計	15,563,448	287,107	15,850,555
セグメント利益	752,172	120,240	872,412

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	872,412
全社費用及び全社営業外損益（注）	△97,726
中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益	774,685

（注）全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	物流事業	不動産事業	計
倉庫業収益	3,556,123	－	3,556,123
港湾運送業収益	1,573,376	－	1,573,376
陸上運送業収益	5,823,733	－	5,823,733
その他	3,074,265	42,593	3,116,858
顧客との契約から生じる収益	14,027,499	42,593	14,070,092
その他の収益（注）	583,210	282,081	865,291
外部顧客への営業収益	14,610,709	324,674	14,935,384

（注）企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	物流事業	不動産事業	計
倉庫業収益	3,763,773	－	3,763,773
港湾運送業収益	1,697,555	－	1,697,555
陸上運送業収益	6,131,203	－	6,131,203
その他	3,389,959	34,335	3,424,295
顧客との契約から生じる収益	14,982,491	34,335	15,016,827
その他の収益（注）	580,956	252,519	833,476
外部顧客への営業収益	15,563,448	286,855	15,850,303

（注）企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る賃貸収入等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	119円21銭	75円38銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	899,026	566,877
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	899,026	566,877
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,541	7,519

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……302,054千円

（ロ）１株当たりの金額……40円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月４日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

２．１株当たりの金額40円には、当社設立100周年記念配当10円を含めております。

（２）中間配当

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……264,425千円

（ロ）１株当たりの金額……35円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

東陽倉庫株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　金原　正英

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　樋口　幹根

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。